



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日  
東

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所  
コード番号 5970 URL <http://www.g-tekt.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高尾 直宏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 吉沢 勲 (TEL) 048-646-3400  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	206,072	△6.6	14,402	12.3	14,430	26.8	9,706	28.4
28年3月期	220,731	13.9	12,826	33.0	11,382	26.7	7,559	62.5

(注) 包括利益 29年3月期 6,030百万円(754.0%) 28年3月期 706百万円(△95.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	222.46	—	9.2	6.8	7.0
28年3月期	172.93	—	7.3	5.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 660百万円 28年3月期 △98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	208,584	119,340	51.5	2,461.76
28年3月期	215,285	114,775	48.1	2,371.99

(参考) 自己資本 29年3月期 107,415百万円 28年3月期 103,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	32,174	△14,601	△14,809	18,189
28年3月期	31,771	△21,420	△7,944	14,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,404	18.5	1.3
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,579	16.2	1.5
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		18.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	198,000	△3.9	13,200	△8.3	13,200	△8.5	8,800	△9.3	201.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	43,931,260株	28年3月期	43,931,260株
29年3月期	297,672株	28年3月期	307,002株
29年3月期	43,631,488株	28年3月期	43,716,670株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内の経済情勢は、雇用や設備投資の拡大に支えられて、緩やかながら回復傾向となりました。

海外においては、米国、欧州で内需に牽引されて緩やかに景気が回復しました。アジアは堅調な内需に加え輸出の回復もあり、総じて底堅く経済が成長しました。中国では政府の景気刺激策により、景気が下支えされてきました。

自動車業界におきましては、日本では軽自動車の需要が低迷している一方で、登録車は増加し、新車販売台数は3期ぶりに増加しました。北米・欧州では販売台数が堅調に伸びており、中国では、減税措置により、比較的好調な状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループでは、ビジネス環境の変化に対応し、「持続的な成長と進化」を遂げるため、技術・販売・人事の3つの分野のイノベーションの具体化を進めてまいりました。

この取り組みの一つとして、技術分野において「新たな研究環境で技術イノベーションを加速」及び「魅力ある研究環境で、新たな発想を持つ人材の確保」という2つのコンセプトの下、東京に革新技術研究の核となる研究開発施設の建設を決定しました。

以上を踏まえた当連結会計年度の業績については、各得意先のグローバルな生産台数が増加し、量産売上が増加した一方で、非量産売上の減少や為替換算の影響により、売上高は206,072百万円（前年同期比6.6%減）となりました。利益につきましては、生産拡大による稼働率向上、原価低減の取り組みなどもあり、営業利益は、14,402百万円（前年同期比12.3%増）となりました。経常利益は、金融費用の減少と持分法損益の黒字化により、14,430百万円（前年同期比26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、9,706百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①日本

(単位：百万円)

	前第4四半期 累計期間	当第4四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	53,281	52,772	△509	△1.0%
営業利益	2,245	1,558	△687	△30.6%

売上高は、主要得意先の増産や機種構成の改善等により、量産売上の増加があった一方、試作売上の減少等により、52,772百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益は、試作売上の減少及び非量産売上の円安メ리트の剥落、労務費等のコスト上昇などにより、1,558百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

## ②北米

(単位：百万円)

	前第4四半期 累計期間	当第4四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	86,615	78,479	△8,135	△9.4%
営業利益	3,541	3,552	11	0.3%

生産は概ね堅調に推移したものの、非量産売上が減少したことに加えて、円高による為替影響等により減収となり、売上高は、78,479百万円（前年同期比9.4%減）となりました。営業利益は、新規拠点の収益改善もあったことなどから、3,552百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

## ③欧州

(単位：百万円)

	前第4四半期 累計期間	当第4四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	11,941	16,915	4,974	41.7%
営業利益	1,148	2,461	1,312	114.3%

主要得意先の増産に加えて、シビックのフルモデルチェンジに伴う原単位の変化やジャガー向けの生産本格化により量産売上が増加し、非量産売上についても、型設備売上が売上に寄与し、売上高は、16,915百万円（前年同期比41.7%増）となりました。営業利益は、増収効果や型設備売上の利益改善等により、2,461百万円（前年同期比114.3%増）となりました。

## ④アジア

(単位：百万円)

	前第4四半期 累計期間	当第4四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	40,499	35,234	△5,265	△13.0%
営業利益	4,261	3,890	△370	△8.7%

主要得意先向けの生産がタイ、インドネシアで増加した一方、インドでは減産となりました。非量産売上は、第2四半期に型設備売上がありましたが、前年同期比で減少し、売上高は、35,234百万円（前年同期比13.0%減）となりました。営業利益は、3,890百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

## ⑤中国

(単位：百万円)

	前第4四半期 累計期間	当第4四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	33,525	32,041	△1,483	△4.4%
営業利益	1,232	2,614	1,382	112.2%

生産台数は、前期から増産傾向が継続しており、他販の拡大も寄与して量産売上高が拡大しました。非量産売上は、シビックの型設備売上があったほか、一部車種の打ち切り補償がありました。売上高は、円高による為替影響もあり、32,041百万円（前年同期比4.4%減）となりました。営業利益は、生産拡大による増収効果や原価低減活動の推進、非量産売上の増加等により、2,614百万円（前年同期比112.2%増）となりました。

## ⑥南米

(単位：百万円)

	前第4四半期 累計期間	当第4四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	8,902	5,552	△3,349	△37.6%
営業利益	341	253	△87	△25.6%

売上高は、減産による量産売上の減少に加えて、型設備の商流変更による非量産売上の減少や円高による為替影響等もあり、5,552百万円（前年同期比37.6%減）となりました。営業利益は、原価低減に取り組み、253百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より6,700百万円減少し、208,584百万円となりました。これは主に、仕掛品及び建設仮勘定の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より11,266百万円減少し、89,243百万円となりました。これは主に、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より4,565百万円増加し、119,340百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## 当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、4,001百万円増加し、18,606百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、403百万円増加し、32,174百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、6,818百万円減少し、14,601百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、6,865百万円増加し、14,809百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が減少したことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	50.5	46.9	46.0	48.1	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	28.9	20.9	26.2	41.4
債務償還年数 (年)	1.9	2.3	4.0	1.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.4	27.9	18.2	26.8	36.5

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

平成30年3月期の業績予想につきましては、国内は、主要得意先の生産が概ね前期並みとなりますが、非量産売上が減少することから減収・減益となる見込みです。

海外においては、中国が自動車市場の拡大を背景に増収・増益を見込んでいます。一方、北米・欧州では非量産売上の減少等により減収・減益となり、アジア・南米については円高による為替換算の影響等により減収を見込んでおりますが、増産及び原価低減の取り組みにより増益を見込んでおります。

売上高については198,000百万円（前年同期比3.9%減）を予想しております。利益面では、営業利益13,200百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は13,200百万円（前年同期比8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,800百万円（前年同期比9.3%減）を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル105円、1元15.85円、1タイバツ2.98円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが経営上の重要な政策の一つと考えております。このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益の確保を実現していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、1株につき18円とし、年間の配当金は中間配当18円と合わせて36円とさせていただきます予定です。

なお、次期の株主配当金につきましては、中間・期末それぞれ1株につき1円ずつ増配し、中間配当19円、期末配当19円の合計38円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーにとって財務情報の国際的な比較可能性が向上することを目的に、平成30年3月期期末決算からIFRS適用を予定しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,021	18,606
受取手形及び売掛金	27,201	27,395
製品	957	857
仕掛品	18,123	14,141
原材料	2,533	2,555
貯蔵品	767	804
繰延税金資産	1,123	1,140
その他	4,836	4,334
流動資産合計	70,565	69,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,761	78,071
減価償却累計額	△29,148	△30,488
建物及び構築物(純額)	49,612	47,583
機械装置及び運搬具	133,756	133,330
減価償却累計額	△94,063	△94,954
機械装置及び運搬具(純額)	39,692	38,375
工具、器具及び備品	114,778	122,015
減価償却累計額	△97,026	△104,244
工具、器具及び備品(純額)	17,752	17,771
土地	10,841	10,669
建設仮勘定	14,213	11,045
有形固定資産合計	132,112	125,446
無形固定資産	2,660	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	7,118	8,210
繰延税金資産	1,846	1,725
その他	1,000	698
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	9,946	10,616
固定資産合計	144,719	138,747
資産合計	215,285	208,584



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,657	18,086
短期借入金	21,802	13,670
1年内返済予定の長期借入金	12,337	8,241
未払金	6,939	7,914
未払法人税等	835	865
賞与引当金	972	1,066
その他	5,688	6,093
流動負債合計	66,232	55,938
固定負債		
長期借入金	26,566	24,927
退職給付に係る負債	1,573	1,579
役員株式給付引当金	99	246
繰延税金負債	2,538	3,148
その他	3,499	3,403
固定負債合計	34,276	33,304
負債合計	100,509	89,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	60,141	68,625
自己株式	△370	△358
株主資本合計	88,085	96,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841	2,095
繰延ヘッジ損益	—	△30
為替換算調整勘定	13,816	8,952
退職給付に係る調整累計額	△266	△183
その他の包括利益累計額合計	15,391	10,833
非支配株主持分	11,299	11,925
純資産合計	114,775	119,340
負債純資産合計	215,285	208,584

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	220,731	206,072
売上原価	194,769	178,641
売上総利益	25,961	27,431
販売費及び一般管理費	13,134	13,029
営業利益	12,826	14,402
営業外収益		
受取利息	115	203
受取配当金	140	163
持分法による投資利益	—	660
作業くず売却益	63	94
助成金収入	128	101
その他	215	174
営業外収益合計	664	1,396
営業外費用		
支払利息	1,184	881
為替差損	734	432
持分法による投資損失	98	—
その他	91	53
営業外費用合計	2,108	1,368
経常利益	11,382	14,430
特別利益		
固定資産売却益	164	33
投資有価証券売却益	116	79
特別利益合計	281	113
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	—	71
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	3	73
税金等調整前当期純利益	11,660	14,471
法人税、住民税及び事業税	2,698	3,132
法人税等調整額	269	559
法人税等合計	2,967	3,691
当期純利益	8,692	10,779
非支配株主に帰属する当期純利益	1,132	1,073
親会社株主に帰属する当期純利益	7,559	9,706

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,692	10,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△663	253
繰延ヘッジ損益	39	△30
為替換算調整勘定	△7,022	△5,033
退職給付に係る調整額	△307	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△22
その他の包括利益合計	△7,986	△4,749
包括利益	706	6,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484	5,148
非支配株主に係る包括利益	221	881

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	53,941	△21	82,234
当期変動額					
剰余金の配当			△1,224		△1,224
親会社株主に帰属する当期純利益			7,559		7,559
自己株式の取得				△349	△349
自己株式の処分				—	—
連結範囲の変動			△135		△135
連結子会社の決算期変更に伴う増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,200	△349	5,850
当期末残高	4,656	23,657	60,141	△370	88,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,504	△39	19,960	40	22,466	11,343	116,044
当期変動額							
剰余金の配当							△1,224
親会社株主に帰属する当期純利益							7,559
自己株式の取得							△349
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△135
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△663	39	△6,143	△307	△7,075	△44	△7,119
当期変動額合計	△663	39	△6,143	△307	△7,075	△44	△1,268
当期末残高	1,841	—	13,816	△266	15,391	11,299	114,775

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	60,141	△370	88,085
当期変動額					
剰余金の配当			△1,527		△1,527
親会社株主に帰属する当期純利益			9,706		9,706
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
連結範囲の変動			△4		△4
連結子会社の決算期変更に伴う増減			309		309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,484	12	8,496
当期末残高	4,656	23,657	68,625	△358	96,581

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,841	—	13,816	△266	15,391	11,299	114,775
当期変動額							
剰余金の配当							△1,527
親会社株主に帰属する当期純利益							9,706
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
連結範囲の変動							△4
連結子会社の決算期変更に伴う増減							309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	△30	△4,864	83	△4,557	626	△3,931
当期変動額合計	253	△30	△4,864	83	△4,557	626	4,565
当期末残高	2,095	△30	8,952	△183	10,833	11,925	119,340

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,660	14,471
減価償却費	22,855	21,289
のれん償却額	95	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	97
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	92
受取利息及び受取配当金	△256	△366
支払利息	1,184	881
持分法による投資損益(△は益)	98	△660
投資有価証券売却損益(△は益)	△116	△79
固定資産除売却損益(△は益)	△161	39
売上債権の増減額(△は増加)	4,646	△1,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,866	△775
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,646	1,105
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	32	1,189
前受金の増減額(△は減少)	53	△1,435
未払金の増減額(△は減少)	△688	847
その他	△773	729
小計	35,104	36,120
利息及び配当金の受取額	256	342
利息の支払額	△1,172	△926
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,418	△3,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,771	32,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	57	—
有形固定資産の取得による支出	△21,305	△14,206
有形固定資産の売却による収入	2,218	154
無形固定資産の取得による支出	△520	△448
投資有価証券の取得による支出	△1,928	△225
子会社株式の取得による支出	△77	—
投資有価証券の売却による収入	143	139
その他	△9	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,420	△14,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,241	△7,489
長期借入れによる収入	12,194	7,392
長期借入金の返済による支出	△12,277	△12,252
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△780	△677
自己株式の取得による支出	△349	△0
配当金の支払額	△1,223	△1,527
非支配株主への配当金の支払額	△265	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,944	△14,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△456	△961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,950	1,801
現金及び現金同等物の期首残高	11,221	14,604
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,433	39
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,743
現金及び現金同等物の期末残高	14,604	18,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、移動平均法及び最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、それぞれ先入先出法に変更しております。

この変更は第1四半期連結会計期間より、当社グループにおけるたな卸資産の管理方法を統一し、より正確なたな卸資産金額及び期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計期間において重要性の増したG-TEKT(Deutschland) GmbH.を連結の範囲に含め、新たに「欧州」セグメントに加えております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	42,256	85,587	11,899	39,752	32,343	8,892	220,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,025	1,027	41	747	1,181	10	14,033
計	53,281	86,615	11,941	40,499	33,525	8,902	234,765
セグメント利益	2,245	3,541	1,148	4,261	1,232	341	12,770
セグメント資産	126,805	54,647	10,832	41,040	36,816	4,965	275,107
セグメント負債	48,992	25,866	3,029	10,044	16,682	1,534	106,149
その他の項目							
減価償却費	7,652	4,416	681	4,277	5,627	413	23,069
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,427	8,072	448	2,654	4,264	476	23,343

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	40,240	77,692	16,692	34,674	31,220	5,552	206,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,532	787	223	559	821	—	14,924
計	52,772	78,479	16,915	35,234	32,041	5,552	220,996
セグメント利益	1,558	3,552	2,461	3,890	2,614	253	14,331
セグメント資産	115,791	54,977	12,835	45,662	34,308	5,163	268,737
セグメント負債	44,404	22,879	2,469	10,267	14,262	1,075	95,359
その他の項目							
減価償却費	7,619	4,402	590	4,122	4,431	345	21,511
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,638	6,774	633	3,132	2,678	101	19,958

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	234,765	220,996
セグメント間取引消去等	△14,033	△14,924
連結財務諸表の売上高	220,731	206,072

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,770	14,331
セグメント間取引消去等	151	70
のれんの償却額	△95	—
連結財務諸表の営業利益	12,826	14,402

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	275,107	268,737
セグメント間取引消去等	△59,822	△60,153
連結財務諸表の資産合計	215,285	208,584

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,149	95,359
セグメント間取引消去等	△5,639	△6,116
連結財務諸表の負債合計	100,509	89,243

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	23,069	21,511	△213	△221	22,855	21,289
持分法適用会社への 投資額	3,053	3,053	△1,029	△392	2,023	2,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,343	19,958	△1,614	△4,721	21,729	15,236

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,371円 99銭	2,461円 76銭

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	172円 93銭	222円 46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,559	9,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,559	9,706
期中平均株式数(株)	43,716,670	43,631,488

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度169,912株、当連結会計年度254,998株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度262,300株、当連結会計年度252,787株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。